1　調査概要

■　調査目的

小学校英語に先行して取り組む「拠点校」（※）および管轄の教育委員会の取り組み状況を明らかにする。その上で、小学校英語必修化に向けて、今後の小学校・教育委員会の対応、およびそこでの課題や見込まれる成果は何かを検討する基礎データとして活用されることを目的として実施する。

※「拠点校」とは、地域の小学校の推進役となるよう、全国の小学校の40校に1校の割合で、平成19年度より文部科学省より指定を受けた学校。拠点校の選定は教育委員会が行った。全国の拠点校には、平成20年度より「英語ノート（試作版）」が配布されている。

■　調査方法

郵送法による質問紙調査

■　調査時期

2008年7月

■　調査対象

［小学校］

平成19年度、文部科学省より「拠点校」に指定された小学校全校533校のうち、廃校された1校を除く532校に調査票を配布。回答は「英語活動をご担当の先生」に依頼。275校より回収、回収率51.7%。

※データ集計にあたり、「平成18年度、平成19年度、平成20年度の英語活動の状況についてそれぞれの学年の年間単位時間数をご記入ください。」という問いで、いずれかの学年に「1」以上の時間の記入があれば、その年度で小学校英語を実施していた／いる学校とみなした（H18年度 n=250、H19年度 n=273、H20年度 n=274）。

［教育委員会］

「拠点校」を管轄する都道府県・政令指定都市の57教育委員会に調査票を配布。回答は「小学校における英語活動に携わっている担当者の方（指導主事の先生など）」に依頼。

32教育委員会より回収、回収率56.1%。

■　調査内容

小学校英語活動の取り組み状況
「英語ノート」について
今後の課題　　等

■　調査企画・分析メンバー

吉田　研作　　（上智大学）
アレン玉井　光江　　（千葉大学）
矢野　智子　　（京都市教育委員会）
沓澤　糸　　（Benesse教育研究開発センター）
吉池　陽子　　（Benesse教育研究開発センター）
福本　優美子　　（Benesse教育研究開発センター）

■　調査協力

加藤　由美子　　（株式会社　ベネッセコーポレーション）
株式会社　リベルタス・コンサルティング